

(記入例)

旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）申請に必要な書類

- ◎ 申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。  
ご提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんのでご了承ください。  
なお、個別の事情に応じて、下記以外の必要書類の提出等を別途お願いする場合があります。

<注意事項>

- ※ 両面印刷不可
- ※ ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。
- ※ 審査に当たり白黒でコピーを取りますので、資料は白黒でも判別できるものとしてください。
- ※ マイナンバー（個人番号）の記載がある場合、記載部分を削除の上、ご提出ください。

No.	必要書類	チェック欄
1	○ <u>旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）交付申請書</u> (様式第1号)	<input checked="" type="checkbox"/>
2	○ <u>旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）申請に必要な書類</u> (チェック欄確認済本紙)	<input checked="" type="checkbox"/>
3	○ <u>旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業（旅行事業者）申請前確認書</u> (指定様式)	<input checked="" type="checkbox"/>
4	○ <u>旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業（旅行事業者）事業計画書</u> (指定様式) ※ 事業計画書 本紙、別紙1-1、1-2を含む。	<input checked="" type="checkbox"/>
5	○ <u>補足説明資料</u> ※ 補足説明が必要な場合は、A4用紙、10枚以内（片面）で提出	<input checked="" type="checkbox"/>
6	○ <u>財務関連書類</u> (1) 法人の場合 税務署へ提出した直近1期分の <u>貸借対照表</u> 及び <u>損益計算書</u> の写し (2) 個人事業者の場合 税務署へ提出した直近1期分の <u>確定申告書</u> の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
7	○ <u>登記簿謄本（履歴事項全部証明書）</u> （原本） ※ 発行後3か月以内のもの ※ 個人事業者の場合は、「 <u>個人事業の開業・廃業等届出書</u> 」の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
8	○ <u>印鑑証明書</u> （原本） ※ 発行後3か月以内のもの	<input checked="" type="checkbox"/>
9	○ <u>社歴（経歴）書</u> [会社概要（パンフレット）でも可]	<input checked="" type="checkbox"/>
10	○ <u>直近の事業税等の納税証明書</u> （原本） (1) 法人の場合 直近の「 <u>法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」 (2) 個人の場合 ① 事業税が課税対象の方 直近の「 <u>個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」及び代表者の「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」 ② 事業税が非課税の方 代表者の直近の「 <u>所得税納税証明書（（その1）又は（その3）（税務署発行））</u> 」※及び「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」 ※（その3）の場合は、発行3か月以内のもの	<input checked="" type="checkbox"/>
11	○ <u>見積書の写し</u> ※ 1件100万円（税抜）以上の購入等がある場合は、原則として2社以上の見積書の写しを提出してください。	<input checked="" type="checkbox"/>
12	○ <u>法令上必要な事業許可書</u> （写し） 旅行者、旅行者代理業者、旅行サービス手配業者 「 <u>旅行者登録通知書</u> 」又は、受付印の押印済み「 <u>旅行者（旅行者代理業者・旅行サービス手配業者）登録簿</u> 」	<input checked="" type="checkbox"/>

(記入例)

旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）申請前確認書

下記事項をご確認、署名、実印押印の上、ご提出ください。

以下に該当している。 ・東京都内に主たる営業所を置き、旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）に基づき旅行業法における第 1 種、第 2 種、第 3 種及び地域限定の旅行業登録、旅行業者代理業登録又は旅行サービス手配業登録を受けた者	はい	いいえ
以下のいずれかに該当している。 ・法人の場合は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）により都内所在等が確認できること。また、都税事務所発行の納税証明書を提出できること。 ・個人事業者で事業税が課税対象の方の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また都税事務所発行の納税証明書（事業税が非課税につき提出できないものを除く。）及び区市町村発行の代表者の住民税納税証明書を提出できること。 ・個人事業者で事業税が非課税の方の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また代表者分について、税務署発行の所得税納税証明書及び区市町村発行の住民税納税証明書を提出できること。	はい	いいえ
同一内容で東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受けていない。	はい	いいえ
旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（バス事業者）の申請をしていない（予定も含む）。	はい	いいえ
「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、東京都又は東京都政策連携団体が公的資金の補助先として適切ではないと判断する業態に類するものではないもの。	はい	いいえ
過去 5 年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていない（法人その他の団体にあつてはその代表者についても同様）。	はい	いいえ
事業税その他租税の未申告又は滞納がない。	はい	いいえ
東京都及び東京都政策連携団体に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	はい	いいえ
過去に東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受け不正等の事故を起こしていない。	はい	いいえ
民事再生法又は会社更生法による申し立て等、本補助事業の継続性について不確実な状況が存在していない。	はい	いいえ
補助事業の実施に当たって関係法令を順守し、必要な許認可を取得している。	はい	いいえ
グループ会社及びその役員等との取引に係る費用が補助対象経費に含まれていない。	はい	いいえ

令和〇年〇月〇日

事業者名 株式会社〇〇

役職 代表取締役 東京 花子

代表者名

実印

「事業者名」「役職代表者名」は印鑑証明書と同様に記載してください。

例：【×】代表取締役社長 → 【○】代表取締役

(記入例)

# 旅行者等向け経営活力向上緊急支援事業（旅行事業者）事業計画書

## 1 申請者の概要

フリガナ	カブシキガイシャ〇〇		フリガナ	トウキョウ ハナコ	
名 称	株式会社〇〇	代 表 者	氏 名	東京 花子	
			役 職	代表取締役	
本店所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区・・・	T E L	03 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
		F A X	03 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
主たる営業所の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区・・・	T E L	03 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
		F A X	03 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
連絡先所在地	〒△△△-△△△△ 東京都△△区・・・	T E L	03 - △△△△ - △△△△		
		F A X	03 - △△△△ - △△△△		
連絡担当者	フリガナ	トウキョウ タロウ		部 署 ( 役 職 )	旅行事業部 主任
	氏 名	東京 太郎			
	E - m a i l	〇〇〇〇@〇〇〇〇			
事業開始	創 業				〇〇〇万 円
	法 人 設 立	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	資 本 金	うち大企業からの出資	0 円
役員数	〇 人 ( 監査役を含む )		従業員数	〇〇 人 ( うち正社員 〇〇 人 )	
主たる業種	旅行業				
事業概要 主要なサービス・商品等	主に高齢者（60歳以上）を対象にした募集型企画旅行の販売				
U R L	<a href="https://www.xxxxxxxx.com">https://www.xxxxxxxx.com</a>				

個人登録の方⇒創業年月日（個人事業の開業届出日）  
法人登録の方⇒法人設立年月日を記載してください。

## 2 補助金・助成金申請状況

過去5年間における補助金・助成金のうち、国・都道府県・区市町村・東京都政策連携団体（東京観光財団・東京都中小企業振興公社等）から支援を受けた実績及び申請中の補助事業等について直近のものから順に記載してください。

年度	申請先	補助事業名	申請テーマ	補助金額（千円）	本申請との関係
R2	東京観光財団	〇〇支援事業	貸し切りバスツアー造成	800 千円	同一・ <input checked="" type="radio"/> 否
H30	東京都中小企業振興公社	□□促進事業	テレワーク促進	2,000 千円	同一・ <input checked="" type="radio"/> 否
				千円	同一・否
				千円	同一・否
				千円	同一・否

### 3 事業計画の詳細

#### (1) 現状分析と経営課題

##### (現状分析)

当社の売上は昨年度比で7割減少しており、非常に厳しい状況が続いている。内訳は、団体向け旅行商品の売上が昨年度比9割減少であり、旅行業の経営の継続そのものが厳しい状況にある。

##### (経営課題)

御社が抱える経営課題に応じて記載をしてください。

(1) お客様の情報が紙ベースで管理されている点である。

Webやクラウド上で管理されていないことにより、お客様の情報を従業員間で共有することが難しく、お客様からの要望に迅速に応えることが難しい現状である。

(2) 新型コロナウイルス対策が遅れている点である。

バスツアー催行の際の新型コロナウイルス対策の徹底について、各種ガイドラインが出ているものの、従業員がどこまで実践できているか不透明である。その結果、安心・安全なツアー造成が出来ていない。

(3) 新規顧客獲得ができていない点である。

主な顧客は新宿区内に在住・在勤している方であるが、売り上げ拡大のためには、近隣区からの潜在的な顧客に対してアプローチをかけていく必要がある。

第2回については、専門家の助言を受けた又は受ける予定がある場合のみ記載してください。

#### (2) 助言を受けた専門家

企業名	〇〇法人△△事務所	第1回	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
個人名	東京 次郎	第2回	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

#### (3) 経営課題への対応策 (本事業で取組内容、観光客や観光業界に与える影響等を具体的にご記載下さい)

##### 【取組内容】

(1) 顧客管理システムの導入

御社の取組内容に応じて記載をしてください。

顧客に関するデータをクラウド上で管理し、紙からデータへ保管方法の転換を図る。

(2) 新型コロナウイルス対策研修の実施

各種ガイドラインに沿った研修資料を作成し、基本的な感染予防策から、旅行者がより安心して楽しめるような徹底した対策事例を学ぶ研修を実施する。

(3) 旅行商品のチラシ、パンフレットの配布

新宿区の近隣である目黒区や渋谷区の住民に向けたチラシを作成し、配布を行う。

##### 【観光客や観光業界に与える影響】

取組内容によって得られる効果を含めつつ記載をしてください。

(1) 顧客満足度の向上

申し合わせ事項等をシステム上に記載することにより、旅行中に添乗員が把握することが可能となり、お客様ひとりひとりに寄り添ったサービスの提供を行うことができる。

(2) 感染症対策意識の醸成、安全安心なツアーの提供

従業員向けの研修実施により、従業員の感染症に対する知識の底上げを図り、感染症対策を徹底した接客を行うとともに、感染状況に応じた企画や旅行先選定を行い、安全安心なツアーを提供する。

(3) 旅行意欲の醸成

新型コロナウイルスの拡大により旅行意欲が冷え込んでいるところに、感染症対策を徹底したツアーの広報をすることで、旅行再開の気運を高めることにつながる。

#### (4) 事業実施期間

交付決定日から令和〇年〇〇月〇〇日まで ※ (最長令和4年2月28日まで)

(記入例)

4 事業のスケジュール (各項目の開始～終了時期を丸印●で表示した上で、その間を実線で結んでください。)

No.	作業項目	具体的作業内容	令和3年度				
			10月	11月	12月	1月	2月
例	新商品・サービスPR	PR用動画作成	●				
	新商品・サービスの広告宣伝	SNS活用による広告		●—●			
(1)	顧客管理システムの導入	顧客管理システムの購入			●		
(2)	新型コロナウイルス感染症対策研修の実施	・講師の手配 ・研修テキスト作成		●—●		●	
(3)	旅行商品のPR	チラシ、パンフレットの作成		●—●			●
(4)							
(5)							

5 経費明細

別紙1-1「経費一覧表」、別紙1-2「経費明細表」に記載して下さい。